

研究報告

マラソン大会が地域に及ぼす経済効果 —全国紙の新聞記事を用いて—

清宮孝文¹⁾, 依田充代²⁾, 門屋貴久^{1),3)}, 阿部征大^{1),4)}

1) 日本体育大学大学院

2) 日本体育大学

3) 松山大学

4) 神戸医療福祉大学

Economic effects of marathon race on the region: Using newspaper articles of national newspapers

Takafumi Kiyomiya, Mitsuyo Yoda, Takahisa Kadoya, Yukihiro Abe

抄録:本研究は今後の地域におけるスポーツイベントのさらなる発展の一助とするため、これまで国内で行われてきたマラソン大会の経済効果を整理することを目的とする。今回、整理するマラソン大会の経済効果は、2000年から2018年の間に発刊された新聞記事から得られた情報を対象とする。本調査で対象とした記事は、「聞蔵Ⅱビジュアル」と「ヨミダス歴史館」において、「マラソン and 経済効果」とキーワード検索を行い、抽出された記事185件である。

本調査の結果、文部科学省(2014)の報告書に加え29のマラソン大会の経済効果を整理することができた。中でも経済効果が大きかったのは2011年の「第1回大阪マラソン」の133億円であり、この大会が行われた年を契機にマラソン大会の経済効果について書かれた新聞記事が多くなっていた。

(Received: November 12, 2019 Accepted: March 7, 2020)

Key words: Marathon race, Economic effect, Newspaper article

キーワード: マラソン大会, 経済効果, 新聞記事

1. 研究目的

2011年に制定された「スポーツ基本法」の前文では、「スポーツは、我が国社会に活力を生み出し、国民経済の発展に広く寄与するものである」¹⁾と、スポーツが経済活動と深く結びついていることを指摘している。近年では、文部科学省(2017)が「第2期スポーツ基本計画」²⁾の中で、スポーツ市場規模を2017年には5.5兆円、2020年には10兆円、2025年には15兆円へと拡大していく計画を策定した。また、スポーツツーリズムは関連消費額を2,204億円から3,800億円へと増額する計画も提示した。このようにスポーツ市場は日本の経済発展に寄与し、政府もスポーツ市場による経済活性化を計画している。

そして、「第2期スポーツ基本計画」²⁾でも柱となっている第32回オリンピック競技大会(2020/東京)と東京2020パラリンピック競技大会を2020年に控え、スポーツイベントはこれまで以上に日本経済に影響を与えることが予想される。このような国際規模のス

ポーツイベントはスポーツ市場の中でも価値が高く、電通(2012)は2012年のロンドンオリンピックにおいて8,037億円の経済効果があった³⁾と推計し、第一生命経済研究所(2005)は2006年のFIFAワールドカップドイツ大会において4,171億円の経済効果がある⁴⁾と試算した。以上のように国際規模のスポーツイベントは経済効果が高いことがわかる。

次に国内におけるスポーツイベントに着目すると、国民体育大会では2016年に岩手県で開催された「希望郷いわて国体」は453億円⁵⁾、2017年に愛媛県で開催された「愛顔つなぐえひめ国体」は661億円⁶⁾、2018年に鹿児島県で開催された「燃ゆる感動かごしま国体・かごしま大会」は619億円⁷⁾の経済効果があるという試算がされた。全国高等学校総合体育大会では2017年に山形県で開催された大会は61.8億円⁸⁾、2018年に三重県で開催された大会は98.9億円⁹⁾の経済効果があったとする試算が発表された。このように国内を対象としたスポーツイベントにも経済効果があることがわかる。

最近、地域規模のスポーツイベントの中で注目されている大会の一つとして挙げられるものにマラソン大会がある。2007年の東京マラソンを契機として、国内でマラソンブームが起こり、原田(2016)は国内に「小さきさまざまなランニングイベントを含めるとマラソン大会は2千を超え」¹⁰⁾と述べている。また、平田(2017)が「マラソン市場は世界中で急激な拡大を見せており、スポーツビジネスを語るうえで欠かせない要素」¹¹⁾と記している。

このように、昨今マラソンブームと言われ、スポーツビジネスにおいてもマラソン市場の重要性が示されているが、マラソン大会による経済効果は現在のところ明確化されていない現状である。マラソン大会の経済効果に着目した先行研究は各マラソン大会を対象として研究しているものが多く、例えば、りゅうぎん総合研究所(2010・2017)は「NAHAマラソン」の経済効果について明らかにしている^{12,13)}。次に、江頭(2016)は「小江戸川越マラソン」の経済効果に着目し¹⁴⁾、兵庫県立大学政策科学研究所(2012)は「神戸マラソン」の経済効果について言及している¹⁵⁾。これらの先行研究に共通することは、「各マラソン大会が開催地域にどれだけの経済効果をもたらしたのか」を明らかにしている点である。このように個々のマラソン大会の経済効果についての研究は報告されているが、複数のマラソン大会の経済効果についての研究はあまり見受けられず、日本におけるマラソン大会の経済効果の傾向を把握することができない現状である。

文部科学省(2014)は「スポーツの経済効果に関する調査研究(平成26年度)」¹⁶⁾の中で、新聞記事とインターネットで公表された情報からマラソン大会の経済効果について調査している。表1は筆者が文部科学省(2014)を基に作成した「マラソン大会の経済効果」である。この調査のように、マラソン大会の経済効果を

整理し、世に発信することは今後各地域が行うスポーツイベントの選択肢を広げることにも繋がる。しかし、この調査は、2008年から2014年までの12のマラソン大会をまとめたものであり、2014年度以降のマラソン大会は調査されていない。

そこで、本研究は今後の地域におけるスポーツイベントのさらなる発展の一助とするため、これまで国内で行われてきたマラソン大会の経済効果^{注1)}を整理することを目的とする。今回、整理するマラソン大会の経済効果は文部科学省(2014)の調査を基に、2000年から2018年の間に発刊された新聞記事から得られた情報を対象とする。なお、本研究で使用する新聞記事は全国紙であり購読者数も一定以上ある朝日新聞^{注2)}と読売新聞^{注3)}である。

2. 研究方法

2.1. 調査対象記事

本研究で対象にした記事は、2000年1月1日から2018年12月31日の間に発刊されたものを朝日新聞データベースの「聞蔵Ⅱビジュアル」^{注4)}と読売新聞データベースの「ヨミダス歴史館」^{注5)}において、「マラソン and 経済効果」とキーワード検索を行い、抽出された記事185件(朝日新聞117件・読売新聞68件)である。

2.2. 分析方法

対象とした記事185件に対して、以下のように整理を行った。

- ①記事年代別にまとめる。
- ②マラソン大会の経済効果について記載がある記事をまとめる。
- ③3回以上抽出されたマラソン大会の経済効果を年次推移でまとめる。

3. 結果

3.1. 年代別推移

図1は抽出された185件の新聞記事を年代別にまとめたものである。2000年から2009年はほぼ横ばいであったが、2010年からマラソン大会の経済効果に関する記事が増加し始め、2017年を除くと15件以上を推移している。

3.2. 経済効果のまとめ

表2は、マラソン大会の経済効果を示したものである。最も経済効果が高かった大会は2011年に開催された「第1回大阪マラソン」であり、133億円の経済効果があったと記されている。次いで、経済効果が高かった大会は、2011年に開催された「第1回神戸マラ

表1 マラソン大会の経済効果(文部科学省報告書より)

開催年	マラソン大会名	経済効果
2008	とくしまマラソン	2.5億円
2009	北海道マラソン	10.6億円
2009	第25回NAHAマラソン	16.8億円
2010	第1回エコアイランド宮古島マラソン	2.1億円
2010	第2回塩尻ぶどうの郷ロードレース	0.1億円
2011	別府大分毎日マラソン	1.9億円
2012	第14回長野オリンピック記念 長野マラソン大会	9.5億円
2012	第1回神戸マラソン	59.3億円
2012	第10回石垣島マラソン	5.1億円
2013	京都マラソン2013	35.5億円
2013	下関海響マラソン	4.7億円
2014	第52回愛媛マラソン	3.4億円

※文部科学省(2014)より筆者作成

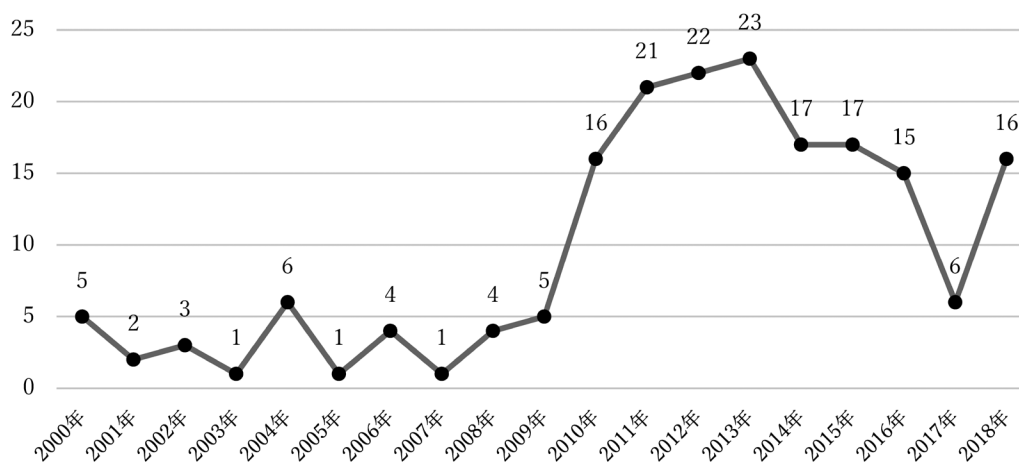


図1 新聞記事の年代別推移

表2 マラソン大会の経済効果 (新聞記事より)

No.	開催年	大会名	地域	経済効果	記事
1	2003	第22回いぶすき菜の花マラソン	鹿児島県	8億円	2002.12.5 (朝日)
2	2010	第28回新潟シティマラソン	新潟県	2億円	2009.12.10 (朝日)
3	2010	下関海響マラソン2010	山口県	4億4,410万円	2011.1.27 (朝日)
4	2007	第22回サロマ湖100キロウルトラマラソン	北海道	2億6,000万円	2011.9.5 (朝日)
5	2011	下関海峡マラソン2011	山口県	4億4,290万円	2011.12.14 (朝日) 2011.12.13 (読売)
6	2011	第1回神戸マラソン	兵庫県	59億3,000万円	2012.3.6 (朝日) 2012.3.6 (読売)
7	2011	第1回大阪マラソン	大阪府	133億円	2012.3.6 (朝日)
8	2012	泉州国際市民チャリティーマラソン2012	大阪府	14億9,000万円	2012.5.15 (読売)
9	2012	京都マラソン2012	京都府	40億円	2012.5.22 (朝日)
10	2012	ちばアクアラインマラソン (2012大会)	千葉県	15億1,000万円	2013.1.26 (朝日) 2013.1.26 (読売)
11	2012	第14回長野オリンピック記念長野マラソン大会	長野県	9億5,330万円	2012.7.21 (読売)
12	2012	熊本城マラソン2012	熊本県	14億8,000万円	2013.11.15 (朝日)
13	2012	第31回いぶすき菜の花マラソン	鹿児島県	10億6,000万円	2013.11.30 (朝日)
14	2012	下関海響マラソン2012	山口県	4億5,610万円	2014.3.4 (朝日) 2012.12.18 (読売)
15	2013	下関海響マラソン2013	山口県	4億6,960万円	2014.3.4 (朝日)
16	2014	第24回仙台国際ハーフマラソン大会	宮城県	2億8,000万円	2014.5.16 (朝日)
17	2014	静岡マラソン2014	静岡県	12億7,900万円	2014.7.6 (読売)
18	2014	熊本城マラソン2014	熊本県	18億2,000万円	2014.11.8 (朝日)
19	2014	ちばアクアラインマラソン (2014大会)	千葉県	34億円	2015.1.31 (朝日) 2014.12.24 (読売)
20	2014	京都マラソン2014	京都府	41億4,400万円	2015.6.9 (読売)
21	2015	京都マラソン2015	京都府	45億9,400万円	2015.6.9 (読売)
22	2015	熊本城マラソン2015	熊本県	21億3,000万円	2015.11.6 (朝日)
23	2015	静岡マラソン2015	静岡県	14億9,900万円	2016.8.30 (朝日)
24	2015	鹿児島マラソン2015	鹿児島県	14億3,000万円	2016.11.26 (朝日) 2016.6.11 (読売)
25	2015	金沢マラソン2015	石川県	18億9,000万円	2016.12.3 (読売)
26	2016	第2回さいたま国際マラソン	埼玉県	40億6,000万円	2017.2.22 (読売)
27	2016	金沢マラソン2016	石川県	20億6,000万円	2016.12.3 (読売)
28	2016	下関海響マラソン2016	山口県	5億1,840万円	2016.12.27 (朝日)
29	2017	鹿児島マラソン2017	鹿児島県	13億3,000万円	2017.5.31 (読売)
30	2017	静岡マラソン2017	静岡県	13億2,800万円	2017.7.25 (朝日)
31	2017	第3回さいたま国際マラソン	埼玉県	41億8,000万円	2018.2.6 (読売)
32	2018	静岡マラソン2018	静岡県	15億1,800万円	2018.7.28 (朝日)
33	2018	下関海響マラソン2018	山口県	5億1,500万円	2018.12.15 (朝日)

マラソン大会が地域に及ぼす経済効果

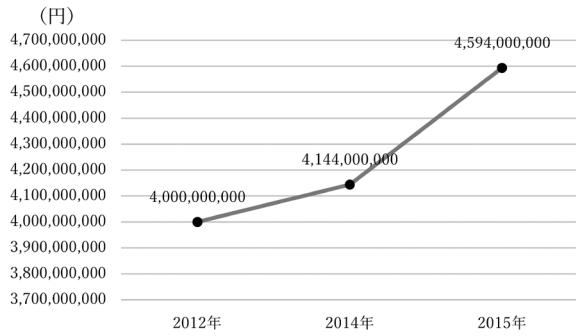


図2 京都マラソン

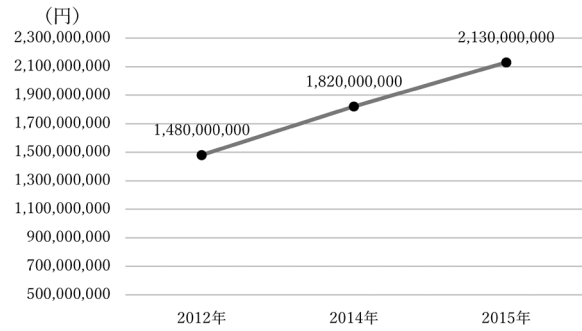


図4 熊本城マラソン

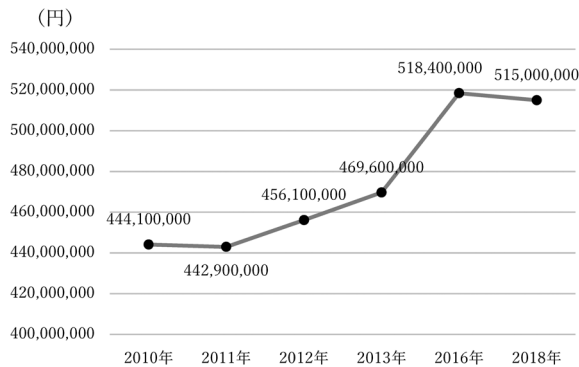


図3 下関海響マラソン

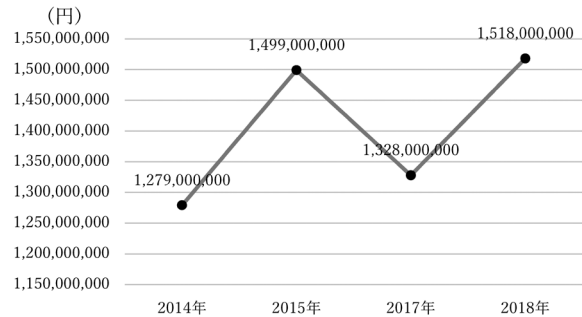


図5 静岡マラソン

ソン」であり、59億3,000万円となった。一方で最も経済効果が低かった大会は「第28回新潟シティマラソン」であり、2億円となった。

3.3. 経済効果の年次推移

図2～5は、3回以上抽出されたマラソン大会の経済効果推移を示したものである。図2の「京都マラソン」は2012年・2014年・2015年抽出され、経済効果は上昇傾向にあることがわかる。図3の「下関海響マラソン」は2010年・2011年・2012年・2013年・2016年抽出され、2016年から2018年にかけて経済効果は減少したが、2010年と2018年を比較すると経済効果は上昇傾向にある。図4の「熊本城マラソン」は2012年・2014年・2015年抽出され、経済効果は上昇傾向にあることが分かる。図5の「静岡マラソン」は2014年・2015年・2017年・2018年抽出され、2015年から2017年にかけて経済効果は減少したが、2014年と2018年を比較すると経済効果は上昇傾向にあった。

4. 考 察

本研究の結果、文部科学省(2014)の報告書データに加え、29のマラソン大会の経済効果をまとめることができた。集計の結果、経済効果が最も高かった「第1回大阪マラソン」について、大阪マラソン組織委

員会事務局(2012)は一般観戦者の消費支出が約52.2億円と最も多かったことを発表している¹⁷⁾。また、本調査で得られた第1回大阪マラソンについて記載している新聞記事の中に「大会前日に来て、ユニバーサル・スタジオ・ジャパンに遊びに行った人もいるなどの『マラソン効果』がみられた」(読売新聞西部朝刊, 2012.02.16)という記述があった。したがって、「第1回大阪マラソン」における経済効果の要因の一つとして一般観戦者がマラソン大会のみならず、その地域にある観光地にも足を運ぶ傾向があることが推察される。

本調査で得られた新聞記事の年代推移を見ると、2010年以降マラソン大会の経済効果について書かれた記事が多くなっていった。2010年の記事には、2011年に開催された大阪マラソンと神戸マラソンの経済効果を試算した記事が見られ、前年から2つのマラソン大会が注目され、結果的に2011年に開催された大阪マラソンと神戸マラソンにおいて大きな経済効果があった。そして、2011年以降、経済効果をもたらすイベントとして様々な地域でマラソン大会が開催されるようになり、それが定着することになったと考えることができる。

3年以上抽出されたマラソン大会の経済効果の推移では、年数が経過するほど経済効果が高まる傾向にあることが示唆された。この結果から、新聞記事等に各

地域で開催されたマラソン大会が掲載され、認知度が上昇したと推察する。したがって、今後、各地域で開催されているマラソン大会は開催数が増えるにあたって、当該地域に対して更なる経済効果を及ぼす可能性がある。

最後に、今回対象とした新聞記事からは抽出されなかったが、一般財団法人東京マラソン財団の報告書によると東京マラソンも大きな経済効果があり、2017年の大会では165.9億円に及んだ。今回の調査で経済効果が高くなった大阪マラソンや神戸マラソンのように大規模な都市で行う大会は人口と比例して経済効果も上昇することが示唆された。

5. ま と め

本研究は文部科学省(2014)の「スポーツの経済効果に関する調査研究(平成26年度)」の分析方法を参考にマラソン大会の経済効果をまとめた。その結果、文部科学省(2014)の報告書に加え29のマラソン大会の経済効果を整理することができた。中でも経済効果が大きかったのは2011年の「第1回大阪マラソン」の133億円であった。そして、この大会を契機にマラソン大会の経済効果について書かれた新聞記事が多くなり、準備や経済効果の予測等の記事が出始めた2010年以降、マラソン大会は経済効果と紐づけられて新聞記事に掲載されている。

本調査で対象としたのは、新聞記事であったが、今後はマラソン大会が開催されている地域に対してインタビュー調査や現地視察を行い、経済効果がもたらされている要因を探求していきたい。

注

- 注1) 本研究における経済効果は各地域への直接的効果・間接的効果を全て含めたものとする。
- 注2) 朝日新聞の販売部数は朝刊と夕刊を合わせると7,792,295部となっており、読売新聞に次いで第2位となっている¹⁹⁾。
- 注3) 読売新聞の販売部数は朝刊と夕刊を合わせると10,933,461部となっており、全国紙の中では第1位となっている¹⁹⁾。
- 注4) 「聞蔵Ⅱビジュアル」は朝日新聞の過去の記事を検索できるデータベース (<https://database.asahi.com/index.shtml>) である。
- 注5) 「ヨミダス歴史館」は読売新聞の過去の記事を検索できるデータベース (<https://database.yomiuri.co.jp/rekishikan/>) である。

文 献

- 1) 文部科学省(2011)スポーツ基本法(平成23年法律第78号)(条文), 文部科学省 HP, http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/kihonhou/attach/1307658.htm, (参照

- 日:2019年10月15日)
- 2) スポーツ庁(2017)第2期スポーツ基本計画について(答申), スポーツ庁 HP, http://www.mext.go.jp/prev_sports/comp/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2017/03/01/1382789_002.pdf, (参照日:2019年10月15日)
- 3) 電通(2012)電通総研が「ロンドンオリンピックによる経済波及効果」を推計—直接的な消費押し上げ効果は3,687億円, 波及効果全体では8,037億円—, 株式会社電通 HP, <http://www.dentsu.co.jp/news/release/pdf-cms/2012035-0328.pdf>, (参照日:2019年10月15日)
- 4) 第一生命経済研究所(2005)サッカードイツW杯の経済効果—直接効果だけで2,500億円超, 生産波及効果では4,000億円以上—, 株式会社第一生命 HP, http://group.dai-ichi-life.co.jp/dlri/monthly/pdf/0509_8.pdf, (参照日:2019年10月15日)
- 5) 一般財団法人岩手経済研究所(2015)「希望郷いわて国体」等の開催に伴う岩手県への経済波及効果の試算, 一般財団法人岩手経済研究所 HP, http://www.iwatekeizai.org/wp-content/uploads/pr/pr_kokutai_201502.pdf, (参照日:2019年10月15日)
- 6) 日本経済新聞(2018)昨秋の愛媛国体, 経済効果661億円, 日本経済新聞 HP, <https://www.nikkei.com/article/DGKKZO27723400V00C18A3LA0000/>, (参照日:2019年10月15日)
- 7) 株式会社九州経済研究所(2019)「燃ゆる感動かごしま国体・かごしま大会」開催による鹿児島県への経済波及効果について, 株式会社九州経済研究所 HP, <https://www.ker.co.jp/images/contents/investigation/other/20190917.pdf>, (参照日:2019年10月15日)
- 8) 朝日新聞(2017)南東北インターハイの経済効果は61億円, 朝日新聞デジタル, <https://www.asahi.com/articles/ASKDV36QLKDVUZH001.html>, (参照日:2019年10月15日)
- 9) 伊勢新聞(2019)昨夏のインターハイ経済効果98億9000万円三重県が試算, 伊勢新聞 HP, <https://www.isenp.co.jp/2019/01/09/27156/>, (参照日:2019年10月15日)
- 10) 原田宗彦(2016)スポーツ都市戦略 2020年後を見すえたまちづくり, 株式会社学芸出版社:京都, p.225.
- 11) 平田竹男(2017)スポーツビジネス 最強の教科書(第2版), 東洋経済新報社:東京, p.276.
- 12) りゅうぎん総合研究所(2010)第25回NAHAマラソンの経済効果について—経済効果は約16億8,300万円. りゅうぎん調査, 485:22-25.
- 13) りゅうぎん総合研究所(2017)第32回NAHAマラソンの経済効果について:経済効果は約19億7,800万円. りゅうぎん調査, 574:24-29.
- 14) 江頭満正(2016)スポーツツーリストとエクスカージョニストの経済効果比較:小江戸川越マラソンを事例に, 尚美学園大学総合政策研究紀要, 27:89-105.
- 15) 兵庫県立大学地域経済指標研究会(2012)スポーツ観光を活かした地域の活性化のあり方:神戸マラソン開催の経済効果の測定を通じて, 兵庫県立大学政策科学研究所, 239:1.

マラソン大会が地域に及ぼす経済効果

- 16) 文部科学省 (2014) スポーツの経済効果に関する調査研究 (平成 26 年度), 文部科学省 HP, http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/chousa/detail/1353864.htm, (参照日: 2019 年 10 月 15 日)
- 17) 大阪マラソン組織委員会 (2012) 「第 1 回大阪マラソン」経済波及効果, 大阪マラソン HP, <https://www.osaka-marathon.com/info/schema/history/pdf/material5.pdf>, (参照日: 2019 年 10 月 15 日)
- 18) 国立情報学研究所 (2018) CiNii パンフレット (2018 年 4 月), CiNii, https://support.nii.ac.jp/sites/default/files/cinii_pamphlet_web_2018.pdf, (参照日: 2019 年 10 月 15 日)
- 19) 読売新聞社 (2019) 読売新聞メディアデータ 2019, 読売新聞広告局ポータルサイト, <https://adv.yomiuri.co.jp/download/PDF/mediakit/general/mediadata2019/prefectures.pdf>, (参照日: 2019 年 10 月 15 日)

〈連絡先〉

著者名: 清宮孝文

住 所: 東京都世田谷区深沢 7-1-1

所 属: 日本体育大学大学院博士後期課程

E-mail アドレス: t12.k06@gmail.com